

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アートネイチャー

(E03493)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【追加情報】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	16

2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社アートネイチャー
【英訳名】	ARTNATURE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 五十嵐 祥剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 井上 裕章
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 井上 裕章
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	6,739	6,603	30,352
経常利益（百万円）	66	154	2,649
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失（ ）（百万円）	504	60	746
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	483	81	708
純資産額（百万円）	14,757	15,219	15,543
総資産額（百万円）	24,592	25,683	26,324
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額（ ）（円）	30.64	3.75	45.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	3.74	45.68
自己資本比率（％）	60.0	59.2	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,141	539	749
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	144	206	1,444
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	780	368	1,261
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	11,501	10,474	11,585

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4．第44期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

5．四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在（平成23年8月10日）において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による生産活動や経済活動の停滞に加え、原子力発電所事故の長期化に伴う電力供給不足等により、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループでは、更なる成長を目指し、「お客様満足の追求」「お客様の増加」「新規事業への積極的取り組み」を方針とし、営業体制の刷新、新商品の積極的販売、お客様担当制の徹底による定着推進等の諸施策を実施いたしました。

この結果、4月以降の受注高は前年同四半期比増加傾向にあるものの、震災後の自粛ムードによって減少した3月の受注高の影響を克服できず、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,603百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

利益については、広告宣伝費等販売費の効果的投入等、効率的に経費を使用した結果、販売費及び一般管理費が前年同四半期比344百万円下回ったことにより、営業利益は122百万円（前年同四半期は5百万円）、経常利益は154百万円（前年同四半期は66百万円）、四半期純利益は60百万円（前年同四半期は504百万円）と前年同四半期比増益となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

#### （男性向け売上高）

男性向け売上高については、3月に発売した新商品の積極的販売、足が遠のいたお客様の呼び戻し推進、販売員のスキル向上による営業力の強化等の諸施策を実施し、受注高では前年同四半期に比べ増加しましたが、3月の受注高減少の影響をカバーしきれず、オーダーメイドかつら、サービス収入の売上高が前年同四半期を下回ったため、4,115百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

#### （女性向け売上高）

女性向け売上高については、3月に発売した新商品の積極的販売、販売員のスキル向上、お客様の定着推進等の諸施策を実施し、受注高では前年同四半期に比べ増加しましたが、3月の受注高減少の影響をカバーしきれず、オーダーメイドかつらの売上高が前年同四半期を下回ったため、2,244百万円（同4.9%減）となりました。

#### （2）財政状況

##### （総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ641百万円減少し、25,683百万円となりました。これは、法人税等の納税や配当金の支払い等を主因に現金及び預金が減少したこと等により流動資産が643百万円減少したこと等によるものです。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ317百万円減少し、10,464百万円となりました。これは、退職給付引当金が増加したこと等により固定負債が108百万円増加した一方、法人税等の納税により未払法人税等が減少したこと等により流動負債が425百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ324百万円減少し、15,219百万円となりました。これは、配当金の支払い等により利益剰余金が345百万円減少したこと等によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、10,474百万円と前連結会計年度末比1,111百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益161百万円、減価償却費176百万円、賞与引当金の増加291百万円、前受金の増加480百万円があった一方、売上債権の増加164百万円、たな卸資産の増加123百万円、法人税等の支払1,129百万円等により、539百万円の資金支出(前年同四半期は1,141百万円の資金支出)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出198百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円等により、206百万円の資金支出(前年同四半期は144百万円の資金支出)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払360百万円、リース債務返済による支出8百万円等により、368百万円の資金支出(前年同四半期は780百万円の資金支出)となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

当社が企業価値の維持・向上を実現するためには、中長期的な経営戦略に基づき、商品開発力の強化、人材の育成、グループ経営によるコスト低減、生産性向上を目指した事業展開を実施する等の種々の施策に継続的に取り組むことが必要であり、また、取引先、従業員、地域住民等のステークホルダーとの信頼関係を維持していくことが不可欠であると考えております。

上記施策の継続的実施や取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が当社の株式の買付を行う者によって中長期的に確保されない場合は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社取締役会は、上記の施策の継続的な実施及び取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない、即ち、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大量取得や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって当社に具体的な脅威が発生している訳ではなく、また、当社として、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではありません。

しかしながら当社としましては、株主・投資家の皆様から負託されました当然の責務として、当社株式取引や株主の異動を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と判断する措置を取るものとします。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えるものとします。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,440,000
計	55,440,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,518,300	16,518,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,518,300	16,518,300	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 (注)	600	16,518,300	90	2,999,745	90	2,887,245

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 272,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,243,700	162,437	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	16,517,700	-	-
総株主の議決権	-	162,437	-

### 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)アートネイチャー	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	272,100	-	272,100	1.64
計	-	272,100	-	272,100	1.64

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,569,495	8,457,805
売掛金	2,109,576	2,273,656
有価証券	2,016,345	2,016,642
商品及び製品	728,525	800,200
仕掛品	60,104	44,411
原材料及び貯蔵品	393,301	463,642
その他	1,018,777	1,196,194
貸倒引当金	2,049	2,412
<b>流動資産合計</b>	<b>15,894,076</b>	<b>15,250,140</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,568,141	3,542,755
その他(純額)	2,430,758	2,441,353
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,998,900</b>	<b>5,984,109</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	525,478	518,056
<b>無形固定資産合計</b>	<b>525,478</b>	<b>518,056</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	3,970,898	3,995,342
貸倒引当金	64,550	63,984
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,906,347</b>	<b>3,931,357</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,430,726</b>	<b>10,433,523</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,324,803</b>	<b>25,683,664</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	155,609	191,213
未払法人税等	1,212,987	165,728
前受金	3,181,339	3,662,290
賞与引当金	666,044	957,829
役員賞与引当金	100,000	25,000
商品保証引当金	37,026	41,562
ポイント引当金	37,355	55,463
その他	1,954,578	1,820,404
流動負債合計	7,344,939	6,919,491
固定負債		
退職給付引当金	1,493,021	1,569,521
役員退職慰労引当金	915,943	926,548
資産除去債務	915,611	923,415
その他	111,837	125,268
固定負債合計	3,436,413	3,544,754
負債合計	10,781,352	10,464,246
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,999,655	2,999,745
資本剰余金	2,887,155	2,887,245
利益剰余金	9,946,264	9,601,030
自己株式	206,622	206,622
株主資本合計	15,626,452	15,281,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,884	1,760
為替換算調整勘定	82,757	63,781
その他の包括利益累計額合計	84,642	65,542
少数株主持分	1,639	3,561
純資産合計	15,543,450	15,219,417
負債純資産合計	26,324,803	25,683,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,739,931	6,603,746
売上原価	1,969,968	2,061,219
売上総利益	4,769,962	4,542,527
販売費及び一般管理費	4,764,497	4,420,177
営業利益	5,465	122,349
営業外収益		
受取利息	9,105	28,244
投資有価証券評価益	24,585	14,081
その他	41,641	12,074
営業外収益合計	75,332	54,400
営業外費用		
支払利息	505	-
為替差損	4,758	2,163
支払保証料	4,307	16,615
その他	4,861	3,662
営業外費用合計	14,432	22,441
経常利益	66,365	154,308
特別利益		
固定資産売却益	297	8,369
貸倒引当金戻入額	667	-
特別利益合計	964	8,369
特別損失		
固定資産除却損	719	1,230
会員権評価損	3,050	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	431,987	-
特別損失合計	435,756	1,230
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	368,427	161,447
法人税、住民税及び事業税	52,191	140,121
法人税等調整額	84,908	40,454
法人税等合計	137,100	99,667
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	505,527	61,780
少数株主利益又は少数株主損失( )	998	874
四半期純利益又は四半期純損失( )	504,528	60,905

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	505,527	61,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	124
為替換算調整勘定	22,580	20,022
その他の包括利益合計	22,182	20,147
四半期包括利益	483,344	81,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,141	80,005
少数株主に係る四半期包括利益	796	1,921

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	368,427	161,447
減価償却費	174,084	176,896
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	431,987	-
のれん償却額	11,122	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	295	202
賞与引当金の増減額( は減少)	252,136	291,755
役員賞与引当金の増減額( は減少)	75,000	75,000
商品保証引当金の増減額( は減少)	12,210	4,536
ポイント引当金の増減額( は減少)	13,595	18,108
退職給付引当金の増減額( は減少)	68,177	76,492
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	113,878	10,605
受取利息	9,105	28,244
支払利息	505	-
固定資産除却損	719	1,230
固定資産売却損益( は益)	297	8,369
匿名組合投資損益( は益)	7,891	-
投資有価証券評価損益( は益)	24,585	14,081
会員権評価損	3,050	-
売上債権の増減額( は増加)	85,528	164,434
たな卸資産の増減額( は増加)	54,891	123,776
仕入債務の増減額( は減少)	139,914	35,456
前受金の増減額( は減少)	80,127	480,951
その他	100,661	261,383
小計	16,768	581,988
利息の受取額	3,359	7,963
利息の支払額	1,093	-
法人税等の支払額	1,160,693	1,129,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,141,659	539,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	116,529	198,865
有形固定資産の売却による収入	1,817	9,915
無形固定資産の取得による支出	30,104	25,675
長期貸付金の回収による収入	901	738
敷金及び保証金の差入による支出	19,378	22,398
敷金及び保証金の回収による収入	19,219	28,011
その他	267	1,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,342	206,438

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	204,000	-
リース債務の返済による支出	7,324	8,193
株式の発行による収入	270	180
自己株式の取得による支出	206,392	-
配当金の支払額	363,223	360,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	780,671	368,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,785	2,934
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,069,457	1,111,392
現金及び現金同等物の期首残高	13,570,750	11,585,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 11,501,292	<sup>1</sup> 10,474,448



【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 9,485,964千円	現金及び預金勘定 8,457,805千円
有価証券勘定 2,015,327	有価証券勘定 2,016,642
現金及び現金同等物 11,501,292	現金及び現金同等物 10,474,448

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	412,814	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	406,139	25	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	男性向け 事業	女性向け 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,240,972	2,360,813	6,601,786	138,145	6,739,931	-	6,739,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	315,258	315,258	315,258	-
計	4,240,972	2,360,813	6,601,786	453,403	7,055,190	315,258	6,739,931
セグメント利益	2,773,335	1,803,946	4,577,281	194,282	4,771,563	1,600	4,769,962

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既製品女性向け事業、既製品男性向け事業及び製造子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,600千円は、セグメント間取引に係るたな卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	男性向け 事業	女性向け 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,115,827	2,244,419	6,360,247	243,499	6,603,746	-	6,603,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	375,595	375,595	375,595	-
計	4,115,827	2,244,419	6,360,247	619,094	6,979,341	375,595	6,603,746
セグメント利益	2,606,552	1,645,345	4,251,898	285,954	4,537,852	4,674	4,542,527

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既製品女性向け事業、既製品男性向け事業及び製造子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,674千円は、セグメント間取引に係るたな卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額	30円64銭	3円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	504,528	60,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	504,528	60,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,468	16,245
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	3円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社は平成23年8月10日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議いたしました。
1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
2. 取得の方法 平成23年8月10日の終値で、平成23年8月11日午前8時45分の大阪証券取引所のJ - N E T市場での自己株式取得取引に関する委託を行います。
3. 取得の方法 (1) 取得する株式の種類 : 普通株式 (2) 取得する株式の総数 : 500,000株(上限) (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 3.1%) (3) 株式取得の総額 : 479,500,000円(上限)

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。